

# 土門 剛



土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】  
1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、「農協が倒産する日」(東洋経済新報社)、「穀物メジャー」(共著/家の光協会)、「東京をどうする、日本をどうする」(通産省八幡和男氏と共著/講談社)、「新食糧法で日本のお米はこう変わる」(東洋経済新報社)などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

筆者は、農産物の市場開放には理解を示しながらTPP交渉反対のスタンスをとっていた。反対したのは、交渉の決着内容が明らかにされないからだ。市場開放は日本農業発展のため絶対に必要なことである。コメや麦など畑作物は、農家の所得補償にメリハリをつけることで国際化への対応は十分に可能だ。メリハリとは所得補償の対象農家を絞ること。その意味で、農水省が平成19年産

から導入した経営安定対策は、補助の対象を4ha以上(北海道10ha)としたことで、ひとつの方向を示した。TPP交渉合意を受けて、もっと真剣に議論されなければならないテーマである。  
さてTPP交渉は、まさに闇鍋交渉の趣だった。闇鍋とは突飛な材料を鍋に入れることで、獣医学科の学生のコンパでは、解剖した犬の肉を入れるところもあったらしい。

## やはりTPPは「闇鍋」のサプライズ 合意内容をチェックしながら今後の動向を探る

TPP 重要品目の合意内容 (日本農業新聞の記事より作成)

米	・特別輸入枠(SBS方式)を新設 米国=7万t。オーストラリア=8400t ・既存のMA内で事実上の米国産米優遇策→中粒種・加工用の枠を新設(6万t)
麦	・事実上の関税であるマークアップを45%削減 ・特別輸入枠(SBS方式)を新設 小麦=25.3万t、大麦=6.5万t
牛肉	・関税38.5%→発効16年目に9%まで削減 ・セーフガードは73.8万t(16年目)で発動 ・セーフガード発動時の関税は15年目に18% *16年目以降は4年間発動なしならセーフガード廃止
豚肉	・低価格帯の従量税(1kg482円)→10年目に50円 ・高価格帯の従量税(4.3%)→10年目に撤廃 *差額関税制度と分岐点価格(1kg524円)は維持 ・セーフガードは12年目に廃止
乳製品	・脱脂粉乳・バターに低関税輸入枠を新設 ・ホエイ(乳清)の関税を長期間にかけて撤廃 ・チーズの一部の関税を撤廃
甘味資源作物	・現行の糖価調整制度を維持 ・加糖調整品(チョコレート菓子など)に輸入枠を新設 ・でんぷんに特別輸入枠を新設(既存の低関税輸入枠内)

TPPにも、このような闇鍋サプライズがいくつかあった。重要5品目(コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、サトウキビなど甘味資源作物)は、

「コメ・麦」マークアップ削減の影響は大きい

——とうとうTPP交渉が妥結したね。内容はどうだったか。

事前の報道があったのでさほど驚きはない。サプライズは、やはり果樹や野菜など園芸作物に加工品の関税撤廃か(政治家は敬称略)。

関税に限ると、試合に勝って勝負に負けた品目があれば、勝負に勝って試合に負けた品目もあった。TPP交渉の場が試合、その後の展開を見通してのことを勝負とした。試合で勝ったのは、特別輸入枠7万8400tで決着したコメだろう。

——ではなぜ勝負には負けたのか。この程度の輸入枠の増加なら、高額助成の飼料米の生産を増やすことなど小手先の減反で対応が可能はずだ。ところが減反強化すると、その分、米価は下がらない。米価が下がらないと、コメの需要はさらに減退。しかも小麦は事実上の関税となるマークアップが45%も下がる。8年先のことだが、その先に待ち構えているのは、需要が減り、さらなる減反だ。

——そのマークアップをもう少し詳しく知りたい。

コメ・麦は、いままも国家管理貿易だ。農水省が、外国から輸入して、製粉会社や商社などへ販売する。輸

## 【園芸作物】晴天の霹靂<sup>へきれき</sup>だった果実産地

入価格と国内への販売価格の差がマークアップ。利益のことだ。麦の場合は、キロ当たり17円、計800億円の差益があった。コメは逆に150億円の差損。これは価格の安い飼料米として販売しているからだ。

——そのマークアップを麦で45%削減というのはどういう意味か。

国内の製粉会社などへ安く売れと言っているのと同義。そうなると小麦粉製品の価格が下がる。たとえばコンビニで同価格だったパンとおにぎりなら、10円か20円の差で消費者の手はパンに伸びるようになるというわけだ。回り回ってコメの消費が減退して、その分、減反が拡大することになる。

——そりゃ、大変だ。

マークアップが半分近くになれば、経営所得安定対策（旧・戸別所得補償）のゲタ部分の財源が減る。麦の場合は、国産麦の生産奨励に使われるが、マークアップの45%削減でゲタの財源が減る。その分、「財政当局と協議し必要な支援策、財源を確保したい」ということだ。

——コメはどうなるか。

特別輸入枠（SS方式）の新設分7万8400tは餌用に回るという方向だから、差損はさらに膨らみ、いずれ餌米についている補助金は下がり始めることになる。

——意外だったのは園芸作物の関税撤廃だった。事前の報道で園芸作物が交渉の対象になっているという報道はなかったね。

TPP交渉を闇鍋と称したのは、箸でつまみ上げたら、重要5品目ではなく、思いもよらなかった園芸作物が目の前に出てきたということかな。影響を受けそうなのは、オレンジ、サクランボ、ブドウだ。

——農水省の説明は。

どの作物も被害は軽微。オレンジは、皮をむく分、ミカンと比べて食べにくいので、ミカンとは競合しないと考えているようだ。サクランボも、国産と米国産の棲み分けができていて。米国産はダークチェリーなので日本人の嗜好には合わない。ブドウも、国産との品質格差が大きく、勝負にならない。チリ産が入ってくるのは、国産ブドウが出てこない季節だけ。つまり関税撤廃しても国産には影響しないという説明だ。

——楽観論だね。

農水省は、大変だ大変だとは言えないから仕方ないが、当該産地からしたら、晴天の霹靂のようだった。ミカン産地の地方紙、10月17日付け紀伊民報が、こんなコラムを書いて

いた（文中の「僕」は同紙記者）。「環太平洋連携協定（TPP）交渉合意」というニュースを聞いて2年前の秋を思い出した。その日、JAGグループ和歌山の幹部と和歌山県で活動する新聞各社の責任者との懇談会があり、席上、僕はTPPへの対応について質問した。そのときの農協幹部の回答は、こんな内容だった。「『全中が農協に理解のある自民党議員と連携して対応している』ので、安心して任せている』『そもそも、影響が大きいのは酪農家や稲作農家。和歌山県は果樹園芸が中心だから、大ごとにはならないでしょう』」

——その「農協幹部」とは、誰かい。和歌山県は6月の全中会長選に候補を送り出して敗れたが、その方かな。それより「全中が農協に理解のある自民党議員と連携して対応した」結果には笑ってしまう。和歌山県農協中央会はミカンの関税撤廃が明らかになって2週間経過しても、なんのコメントも出していない。農協中央会の役割とは、いったいなんなのか。組合員はあきれ果てている。10月9日付け紀伊民報に和歌山県田辺市の原拓生氏が、「正直どの程度影響が出てくるか分からないが、特に年明けのばんかん類の時に、今まで以上に安い輸入オレンジが入ってくると、大手スーパーなどで販売スペースが取られてしまう可能

### 豆類、コンニャク、茶の合意内容

品目	現在の関税率	合意内容
小豆	枠内：10%	・枠内について即時関税撤廃
	枠外：354円/kg	・枠外について現行維持
インゲン	枠内：10%	・枠内について即時関税撤廃
	枠外：354円/kg	・枠外について現行維持
落花生	枠内：10%	・枠内について即時関税撤廃
	枠外：617円/kg	・枠外について段階的に8年目に関税撤廃
コンニャクイモ	コンニャク	枠内：40%
	イモ	枠外：2796円/kg
	製品	21.30%
茶	17%	・段階的に6年目に関税撤廃

### 園芸関連品目の合意内容

品目	現在の関税率	合意内容
トマト加工品	トマトピューレ・ペースト	枠内：無税 枠外：16%
	トマトケチャップ、トマトソース、トマトジュース等	17～29.8%
オレンジ（生果）	6～11月	16%
	12～5月	32%
オレンジ（果汁）	[21.3%]～[29.8%または23円/kgのうちの高い方]	・段階的に6～11年目に関税撤廃
リンゴ（生果）	17%	・段階的に11年目に関税撤廃
リンゴ（果汁）	[19.1%]～[34%または23円/kgのうちの高い方]	・段階的に8～11年目に関税撤廃
パイナップル（生果）	17%	・段階的に11年目に関税撤廃
パイナップル（缶詰）	枠内：無税	・関税割当制度を維持
	枠外：33円/kg	・枠外について段階的に6年目までに15%削減
サクランボ	8.5%	・段階的に6年目に関税撤廃
ブドウ	3～10月	17%
	11～2月	7.8%

# 土門 辛聞

——オーストラリアも、サクランボを生産しているね。  
——こちらは国産

性はある気がする」とコメントしていた。まさにそのとおりで、年末年始の最需要期（12～5月）には32%の関税をつけて国産を守ってきた。その関税が撤廃されると、原氏が指摘するように大手スーパーは輸入オレンジの販売に力を入れてくるだろう。

——サクランボは関税撤廃に勝てるかな。

サクランボの8・5%という関税は撤廃しなくても、為替がちよつと円高になれば吸収できてしまう。ただ米国産ダークチェリーが相手なら、国産サクランボとの勝負はついているが、海外から佐藤錦のような品種が登場したら話は違ってくる。最近、佐藤錦に対抗して「レーニアチェリー」という高級品種が登場したという。500円玉ぐらいの大きさで果肉は乳白色、甘みが強い。果皮は国産品のような赤と黄色のグラデーション。国内での販売価格は高いので佐藤錦を打ち負かすまでにはいかないが、将来、増産とコストダウンを図り、低関税というアドバンテージを活かしてくると厄介な相手になる。

との競合はないので影響なし。南半球なので出荷時期は、日本のシーズン外れの冬場。オーストラリア大陸より気

## 【畜産】波風静かな「王国」の行方

——重要品目のなかで最も打撃を受けるのは牛肉という見方があるが。

発効16年後までに9%に削減するが、これは15年1月に発効した日豪EPA協定の内容を上回る。同協定は、38・5%の関税を18年かけて19・5%に下げたものだったが、TPP交渉では一桁台の9%へ一気に削減。それに日豪EPAも追従した。9%というのは、ほぼ無関税に近い。

——地元で反対運動はないのか。

政治家の質がよくも悪くも変質したので、強い反対運動は起きなかった。鹿児島が本拠の南日本新聞は、10月10日付けで、「TPPと鹿児島」国は説明を尽くすべき」と社説を掲げた。国に説明を求める前に、畜産王国でありながらTPP交渉に賛成の政治家を送り出した有権者に、「投票前によく考えたか」と問うてみるのだ。10月に農水大臣になった森山裕は、その畜産王国・鹿児島5区が選挙区。TPP交渉に賛成した論功行賞で念願の大臣ポストを射止めた。

——TPP交渉に賛成の政治家を送

候の冷涼なタスマニアで生産している。15年1月に発効した日豪EPA協定で関税はすでに撤廃されている。

り出したわけだから、地元は粛々と受け入れるしかないのか。

森山裕は、ずっとTPP交渉に賛成だった。そんなことは彼の言動をチェックしていれば、すぐわかる。14年12月の総選挙で森山裕を落としておけば、こんなことにはならなかったはずだ。有権者の質が悪いことに尽きる。同じ畜産王国の宮崎でも江藤拓がTPP交渉に賛成した。市場開放後の絵姿がきちんと入っていて賛成していたのなら立派だが、はたしてどうか。

——政治のことはともかく、畜産への影響は。

和牛ブランドは最高と思っていたら方向を誤る。海外でも和牛と同じ品種のWagyuを生産している。それが米国、オーストラリア、チリのTPP参加国ばかり。これら3カ国がWagyu生産を増強して、日本国内の和牛市場を十分に脅かす可能性は十分だ。16年後にその答えは出る。

——牛肉の輸出はどうか。

生産コストが圧倒的に高いので、増えてもわずかだ。官邸の資料では、

14年の輸出額は81億円だった。20年に250億円という目標を掲げている。輸出を増やすには、生産コストを革新的に下げるしかないはずだ。零細規模の生産者を農協が束ねてという従来パターンは通用しなくなる。

——関税撤廃で輸出への期待は。

TPP交渉参加国なら関税ゼロ。当然、輸出に弾みがつくが、日本がお得意とする中国と東南アジア向けは、中国や台湾などが参加していないので、ちよつと期待薄。シンガポールは輸出有力国だが、人口は北海道や兵庫県並みの540万人。ちなみに中国13億人、台湾2400万人だ。

——野菜は関税即時撤廃だ。

野菜の関税は、3～4%台が多いので関税が撤廃されても大勢には影響ない。その程度の関税率は、為替の変動で吸収されてしまうからだ。

——TPP交渉、総括しての感想は。

これからの関心はTPP対策だ。相も変わらず施設や機械などに補助金を垂れ流すようなことを繰り返すと予想するが、補助金投入では競争力は絶対につかない。淘汰されるべき農協や生産者が温存されるだけだ。同じようなことを繰り返すと、今度こそは、日本農業が根底からひっくり返るような事態に陥るだけだろう。